

平成30年度

公 営 企 業 会 計

(佐久市国保浅間総合病院事業特別会計)

(佐久市下水道事業特別会計)

決 算 審 査 意 見 書

佐久市監査委員

元佐監第19号  
令和元年8月23日

佐久市長 柳 田 清 二 様

佐久市代表監査委員 篠 原 捷 四

佐久市監査委員 佐々木 義 明

佐久市監査委員 市 川 将

平成30年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度公営企業会計（佐久市国保浅間総合病院事業特別会計、佐久市下水道事業特別会計）の決算について審査しましたので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

## 佐久市国保浅間総合病院事業特別会計

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	2
3	経営の状況	3
4	財産の状況	4
5	キャッシュ・フローの状況	6
6	経営分析	7
7	審査の意見	7
別 表		
1	業務実績表	9
2	決算比較表	10
3	比較損益計算書	11
4	比較貸借対照表	13
5	キャッシュ・フロー計算書	14
6	経営分析表	15

## 佐久市下水道事業特別会計

1	事業の概要	17
2	予算の執行状況	17
3	経営の状況	18
4	財産の状況	18
5	セグメント情報	21
6	キャッシュ・フローの状況	21
7	経営分析	21
8	審査の意見	22
別 表		
1	業務実績表	24
2	決算比較表	25
3	比較損益計算書	26
4	比較貸借対照表	27
5	キャッシュ・フロー計算書	28
6	経営分析表	29

- 1 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整しました。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。

## 第1 審査の対象

- 1 平成30年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計
- 2 平成30年度佐久市下水道事業特別会計

## 第2 審査の期間

令和元年6月27日から令和元年7月31日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかを確かめるため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を実施したほか、関係職員の説明を聴取し、審査を実施しました。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

なお、各会計の事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状況等は、以下会計別に述べるとおりですが、「審査の意見」で記載した事項については、特に留意してください。

## 平成30年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計

### 1 事業の概要（消費税等抜き）

病院事業の状況は、別表1「業務実績表」、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

病院事業の総収益（特別利益含）は7,386,793,408円であるのに対し、総費用（特別損失含）は7,391,153,269円であり、本年度は4,359,861円の純損失となりました。

#### （1）患者の状況

年間患者数（入院・外来）は延べ286,215人であり、前年度より9,185人（3.1%）減少しました。1日平均では1,062.5人となり、前年度より34.4人（3.1%）の減少となりました。

患者数を入院、外来別にみると、入院患者は総数81,301人、1日平均では222.7人となり、前年度に比べ総数で2,428人減少、1日平均では6.7人減少しました。

また、外来患者数は総数204,914人、1日平均では839.8人となり、前年度より総数では9,185人減少、1日平均では34.4人減少しました。

#### （2）病床の状況

病床数は、昨年度と同様に一般病床238床、医療療養病床40床、介護療養病床40床となっていますが、医療療養病床については、利用者減少のため平成27年9月から休床となっています。

病床の稼働率は70.0%であり、前年度と比較して1.8ポイント減少しました。これは、入院患者が整形外科、外科、糖尿病科等で増加したものの、脳神経外科、産婦人科、内科等において減少し、入院延患者数が前年度より2,428人減少したことが要因です。

### 2 予算の執行状況（消費税等込み）

本年度の予算執行状況は、別表2「決算比較表」のとおりです。

#### （1）収益的収支

収益的収入は、予算額7,379,190,000円に対し、決算額は7,427,405,229円（執行率100.7%）であり、前年度と比較して69,748,366円（0.9%）減少しました。

収益的支出は、予算額7,619,416,000円に対し、決算額は7,372,434,068円（執行率96.8%）であり、前年度と比較して36,551,083円（0.5%）増加しました。

#### （2）資本的収支

資本的収入は、予算額437,496,000円に対し、決算額は427,216,000円（執行率97.7%）であり、前年度と比較して106,089,000円（33.0%）増加しました。

また、資本的支出は予算額753,585,000円に対し、決算額は722,963,478円（執行率95.9%）であり、前年度と比較して71,745,552円（11.0%）増加しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額295,747,478円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,945,672円及び引当金273,801,806円をもって補填さ

れました。

### 3 経営の状況（損益計算書、消費税等抜き）

本年度の経営状況は、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

医業収益と医業外収益の合計額は7,385,507,896円で、前年度と比較して67,684,322円（0.9%）減少となり、医業費用と医業外費用の合計額は7,274,255,563円で、前年度と比較して63,548,425円（0.9%）減少しました。その結果、本年度は111,252,333円の経常利益が生じました。

ここに特別利益を加え、特別損失を減じた結果、当年度純損失は4,359,861円となり、前年度までの繰越欠損金と合わせた当年度未処理欠損金は850,200,612円となりました。

本年度の一般会計等からの繰入金（負担金交付金）は、損益勘定614,821,000円、資本勘定251,816,000円の合計866,637,000円で、前年度と比較して0.1%増加しています。

#### ◎医業損益年度比較

（単位：円）

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
医業収益	6,260,564,042	6,269,992,041	△ 9,427,999
医業費用	7,018,442,164	7,084,635,552	△ 66,193,388
医業損益 (△は損失)	△ 757,878,122	△ 814,643,511	56,765,389

医業収益は、外来収益が増加したものの、入院収益及びその他医業収益が減少したため、前年度と比較して9,427,999円減少しています。また、医業費用は、経費（賃借料、手数料等）、研究研修費は増加しましたが、給与費、材料費、減価償却費等の減少により、前年度と比較して66,193,388円減少しています。この結果、本年度の医業損益は757,878,122円の損失となりました。

#### ◎医業外損益年度比較

（単位：円）

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
医業外収益	1,124,943,854	1,183,200,177	△ 58,256,323
医業外費用	255,813,399	253,168,436	2,644,963
医業外損益 (△は損失)	869,130,455	930,031,741	△ 60,901,286

医業外損益は、869,130,455円の利益となり、前年度に引き続き利益計上しています。主な収入は、一般会計からの繰入金（負担金交付金）です。

経常損益の推移は次頁のとおりです。

## ◎経常損益の推移

(単位：円)

年度 項目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
医 業 損 益	△ 757,878,122	△ 814,643,511	△ 639,540,678	△ 572,417,791	△ 465,021,352
医 業 外 損 益	869,130,455	930,031,741	764,533,035	575,159,828	584,165,273
うち繰入金	614,821,000	629,967,000	736,892,000	519,231,000	456,973,000
経 常 損 益	111,252,333	115,388,230	124,992,357	2,742,037	119,143,921
特 別 利 益	1,285,512	216,000	672,697	0	3,180,000
特 別 損 失	116,897,706	7,296,084	6,915,076	13,000,936	2,013,880,000
当年度純利益	△ 4,359,861	108,308,146	118,749,978	△ 10,258,899	478,505,849
その他未処分利 益剰余金変動額	0	0	99,594,000	0	2,370,061,928
累 積 欠 損 金	850,200,612	845,840,751	954,148,897	1,172,492,875	1,162,233,976

## 4 財産の状況（貸借対照表、消費税等抜き）

本年度の財産の状況は、別表4「比較貸借対照表」のとおりです。

年度末における資産勘定は10,979,120,462円であり、前年度と比較して229,555,068円(2.0%)減少しました。

負債勘定は10,577,776,626円であり、前年度と比較して225,195,207円(2.1%)減少しました。

資本勘定は401,343,836円であり、前年度と比較して4,359,861円(1.1%)減少しました。

## (1) 固定資産

## ① 有形固定資産

土地建物等有形固定資産の本年度末残高は8,044,113,315円(構成比73.3%)であり、前年度と比較して318,737,686円(3.8%)減少しました。

## ② 無形固定資産

電話水道加入権等無形固定資産の本年度末残高は2,887,181円(構成比0.0%)であり、前年度と比較して73,280円(2.5%)減少しました。

## ③ 投資

長期貸付金の本年度末残高は、前年度と同額の10,500,000円(構成比0.1%)です。貸付金の内容は、勤務医師を対象に住宅取得資金を貸し付けるもので上限額は350万円です。

## (2) 流動資産

## ① 現金預金

本年度末残高は1,756,415,646円(構成比16.0%)であり、前年度と比較して2,367,074円(0.1%)減少しました。

## ② 未 収 金

本年度末残高は、貸倒引当金2,325,000円を差引いた1,103,924,364円（構成比10.1%）となり、前年度と比較して52,006,345円（4.9%）増加しました。

このうち、過年度医業未収金は30,124,024円であり、前年度と比較して7,874,724円減少しました。なお、不納欠損額は114件で9,414,333円です。

### ◎不納欠損処分の内訳

（単位：円・件）

区 分	件 数	金 額	備 考	
過年度医業未収金	入院収益	92	9,314,853	平成10年度～26年度
	外来収益	22	99,480	平成19年度～27年度
合 計	114	9,414,333		

## ③ 貯 蔵 品

本年度末残高は25,275,342円（構成比0.2%）であり、前年度と比較して4,037,013円（19.0%）増加しました。

## (3) 固 定 負 債

1年以内に償還（支払い）期限が到来しないものを計上しています。

### ① 企 業 債

本年度末残高は5,258,656,772円（構成比47.9%）です。前年度と比較して254,833,474円（4.6%）減少しました。

### ② リース債務

本年度末残高は33,392,016円（構成比0.3%）です。前年度と比較して44,092,448円（56.9%）減少しました。減少となった主な要因は、リース満了物件を再リース等に切り替えたことによるものです。

### ③ 引 当 金

本年度末残高は2,197,142,908円（構成比20.0%）です。前年度と比較して77,536,828円（3.4%）減少しています。内訳は、退職給付引当金2,011,597,594円のほか、修繕引当金185,545,314円です。

## (4) 流 動 負 債

1年以内に償還（支払い）期限が到来するものを計上しています。

### ① 企 業 債

本年度末残高は430,233,474円（構成比3.9%）です。前年度と比較して42,125,916円（10.9%）増加しました。

### ② リース債務

本年度末残高は53,431,048円（構成比0.5%）です。前年度と比較して74,505,580円（58.2%）減少しています。減少となった主な要因は、リース満了物件を再リース等に切り替えたことによるものです。

③ 未払金

本年度末残高は534,803,605円（構成比4.8%）です。前年度と比較して124,783,322円（30.4%）増加しています。

④ 前受金

本年度末残高は、前年度と同額の320,000円（構成比0.0%）です。

⑤ 引当金

本年度末残高は231,146,000円（構成比2.1%）です。前年度と比較して7,568,000円（3.4%）増加しました。内訳は賞与引当金193,143,000円、法定福利費引当金38,003,000円です。

⑥ その他流動負債

本年度末残高は41,546,152円（構成比0.4%）です。前年度と比較して1,409,988円（3.3%）減少しました。

(5) 繰延収益

① 長期前受金

本年度末残高は5,058,812,299円です。前年度と比較して329,592,485円（7.0%）増加しています。

② 収益化累計額

本年度末残高は3,261,707,648円です。

(6) 資本金

① 資本金

本年度末残高は、前年度と同額の1,137,103,893円（構成比10.4%）です。

(7) 剰余金

① 資本剰余金

本年度末残高は、前年度と同額の114,440,555円（構成比1.0%）です。

② 欠損金

本年度末残高は850,200,612円（構成比△7.7%）です。前年度と比較して4,359,861円（0.5%）増加しました。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、別表5のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは281,486,165円の資金流入、また投資活動によるキャッシュ・フローは58,435,452円の資金流入でしたが、財務活動によるキャッシュ・フローは342,288,691円の資金流出となりました。その結果、当年度における資金減少額は2,367,074円で、資金期末残高は1,756,415,646円となりました。

## 6 経営分析

別表6「経営分析表」参照

## 7 審査の意見

平成30年度の業務状況は、入院延患者数が81,301人で前年度より2,428人減少し、病床稼働率は70.0%と前年度を1.8ポイント下回っています。また外来延患者数は204,914人で前年度より6,757人減少したことから、入院延患者数及び外来延患者数全体では前年度より9,185人減少しています。

平成30年度においては、長く常勤医師が不在であった泌尿器科に医師が入職し、入院治療が開始されるなど、医師の確保に向け継続的に鋭意努力された成果が見られました。しかしながら、脳神経外科をはじめとする常勤医師の不在は、入院延患者数及び外来延患者数の減少要因となっています。市民が安心して必要な医療を受けるためにも医師の確保及び充実は、極めて重要な課題であることから、引き続き病院の魅力を発信するなどして、医師の確保に努めてください。

経営状況は、医業損益が757,878,122円の損失となり、前年度との比較では56,765,389円損失額が減少しました。医業収益では、入院収益及びその他医業収益はそれぞれ減収となりましたが、外来収益は患者数の減少はあったものの、整形外科、歯科及び糖尿病科等において患者数が伸びたことから、前年度に比べ58,938,405円増収となりました。また医業費用においては、経費等は増加したものの、給与費、材料費、減価償却費及び資産減耗費の減により、昨年度に比べ66,193,388円減少しています。

一方、医業外損益は869,130,455円の利益が計上されましたが、前年度との比較では60,901,286円利益は減少しています。これは、医業外収益において、みずず苑関連経費負担金等及びその他医業収益の減により、前年度に比べ58,256,323円減少したこと、また医業外費用が、控除対象外消費税等の雑損失の増により2,644,963円増加したことによるものです。

この結果、経常利益は111,252,333円となり、ここに特別利益1,285,512円、特別損失116,897,706円を加減した当年度純損益は4,359,861円の損失となりました。ただし、特別損失のうち108,606,730円は、前年度まで一般会計が全額負担していた事務職員の退職手当を、当年度から病院在職期間については病院事業特別会計で負担することとしたため、退職給付引当金として過年度引当相当額を一括計上したものであり、当該引当金を除けば、昨年度並みの純利益を上げています。

なお、当年度未処理欠損金は850,200,612円で、前年度と比べ微増となりました。

今後の病院経営について、公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、安

定した良質な医療を継続して提供するという重要な責務を担っています。人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化に対応し、安定した経営を確保するためには、収益の向上及び費用の削減、また適正な債権管理等はもちろんですが、全職員が経営意識の向上を図り、経営の効率化・合理化に努めることが必要と考えます。

組織全体の士気を高揚させ、住民サービスの向上につなげるひとつの手段として、人事評価制度があります。平成28年度から人事評価制度を導入しており、平成30年度の人事評価については、その結果に応じて、今年度の職員手当にも反映されたところです。

人事評価制度の適正な運用にあたっては、被評価者による制度の理解は勿論ですが、評価者も研修会等を通じ、医療現場の専門性等を踏まえた評価が公平・公正に行えるようにすることが重要です。職員個々の仕事への取り組みが、適正かつ公平に評価されることで、人材育成やモチベーションの向上につながる制度となるよう一層の充実に努めてください。

また、病院改革プランに基づき、平成30年度からベンチマークシステムが導入されました。ベンチマークの活用で診療材料等の購入に当たり、効率の良い価格交渉が可能となることから、今後、一層の経費の削減効果が期待されます。しかしながら、医療機器の購入及び委託業務の発注にあたっては、随意契約が多く見受けられ、一般競争入札においても1社応札による契約が大半を占めています。

病院事業の特殊性や業務経験を条件とする委託業務等の仕様上、やむを得ない部分はあると思われませんが、前例を踏襲することなく、競争性・公平性の確保に努めてください。また、競争を生むことによる経費削減を常に意識するとともに、透明性の確保と説明責任を果たせる適正な契約事務の執行を図ってください。

今後も引き続き、病院改革プランに掲げた施策の推進により、一層の経営の健全性を確保するとともに、救急医療の役割強化、地域病院との連携を活かした機能強化、地域包括ケアシステムの構築など、地域において必要な医療提供体制の確保も図るなかで、地域住民から信頼され、親しまれる佐久地域の中核病院として、その役割を果たすよう期待します。

「別表 1」

## 業 務 実 績 表

(単位：床・人・%・円)

項 目		平成30年度	平成29年度	前年度対比		備 考	
				増 減	増減比		
病床数	一般病床	238	238	0	0.0		
	医療療養病床	40	40	0	0.0	休床 H27.9.1～	
	介護療養病床	40	40	0	0.0		
	計	318	318	0	0.0		
患者数	入院	年延数	81,301	83,729	△ 2,428	△ 2.9	年延入院患者数
		1日平均	222.7	229.4	△ 6.7	△ 2.9	30年度入院日数 (365日)
	外来	年延数	204,914	211,671	△ 6,757	△ 3.2	年延外来患者数
		1日平均	839.8	867.5	△ 27.7	△ 3.2	30年度診療日数 (244日)
	計	年延数	286,215	295,400	△ 9,185	△ 3.1	
	1日平均	1,062.5	1,096.9	△ 34.4	△ 3.1		
病床稼働率		70.0	71.8	△ 1.8	△ 2.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率		252.0	252.8	△ 0.8	△ 0.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者1人 1日当たり	診療収入	入院	48,523	47,745	778.0	1.6	$\frac{\text{入院収益(介護含む)}}{\text{年延入院患者数}}$
		外来	9,315	8,739	576.0	6.6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
		計	20,452	19,795	657.0	3.3	$\frac{\text{入院(介護含む)・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	収益	21,874	21,225	649.0	3.1	$\frac{\text{医療収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
	費用	24,522	23,983	539.0	2.2	$\frac{\text{医療費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
医療収益に対する割合	医療材料費	薬品費	6.2	6.2	0.0	0.0	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医療収益}} \times 100$
		その他の医療材料	11.2	11.6	△ 0.4	△ 3.4	$\frac{\text{その他の医療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$
		計	17.4	17.7	△ 0.3	△ 1.7	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$
	職員給与費	67.2	67.7	△ 0.5	△ 0.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$	

「別表 2」 決算比較表

(1) 収益の収入及び支出 (消費税等込み) (単位: 円・%)

科目	年度		平成 30 年度		平成 29 年度		前年度		対比 増減比
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増減		
収入									
病院事業収益	7,379,190,000	7,427,405,229	100.7	7,355,448,000	7,497,153,595	101.9	△ 69,748,366	△ 0.9	
医療収益	6,253,920,000	6,297,341,370	100.7	6,174,084,000	6,307,425,057	102.2	△ 10,083,687	△ 0.2	
医療外収益	1,123,918,000	1,128,778,347	100.4	1,181,228,000	1,189,512,538	100.7	△ 60,734,191	△ 5.1	
特別利益	1,352,000	1,285,512	95.1	136,000	216,000	158.8	1,069,512	495.1	
支出									
病院事業費用	7,619,416,000	7,372,434,068	96.8	7,617,053,000	7,335,882,985	96.3	36,551,083	0.5	
医療費用	7,389,211,000	7,158,002,669	96.9	7,496,999,000	7,225,102,164	96.4	△ 67,099,495	△ 0.9	
医療外費用	103,262,000	97,518,768	94.4	110,335,000	103,481,290	93.8	△ 5,962,522	△ 5.8	
特別損失	125,943,000	116,912,631	92.8	8,719,000	7,299,531	83.7	109,613,100	1,501.6	
予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	0	0.0	

(2) 資本の収入及び支出 (消費税等込み) (単位: 円・%)

科目	年度		平成 30 年度		平成 29 年度		前年度		対比 増減比
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増減		
収入									
資本の収入	437,496,000	427,216,000	97.7	326,527,000	321,127,000	98.3	106,089,000	33.0	
企業債	190,000,000	175,400,000	92.3	80,600,000	78,700,000	97.6	96,700,000	122.9	
負担金交付金	247,496,000	251,816,000	101.7	238,927,000	235,427,000	98.5	16,389,000	7.0	
補助金	0	0	0.0	7,000,000	7,000,000	100.0	△ 7,000,000	△ 100.0	
支出									
資本の支出	753,585,000	722,963,478	95.9	740,389,000	651,217,926	88.0	71,745,552	11.0	
建設改良費	365,475,000	334,855,920	91.6	361,000,000	277,110,057	76.8	57,745,863	20.8	
企業債償還金	388,110,000	388,107,558	100.0	375,889,000	374,107,869	99.5	13,999,689	3.7	
貸付金	0	0	0.0	3,500,000	0	0.0	0	0.0	

## (1) 収益的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位: 円・%)

科 目		平成 30 年度		平成 29 年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
入 収 益	<b>1 医 業 収 益</b>	6,260,564,042	84.8	6,269,992,041	84.1	△ 9,427,999	△ 0.2
	(1) 入 院 収 益	3,788,329,438	51.3	3,838,248,659	51.5	△ 49,919,221	△ 1.3
	(2) 外 来 収 益	1,908,772,127	25.9	1,849,833,722	24.8	58,938,405	3.2
	(3) その他医業収益	563,462,477	7.6	581,909,660	7.8	△ 18,447,183	△ 3.2
	ア 室料差額収益	13,862,681	0.2	12,549,348	0.2	1,313,333	10.5
	イ 公衆衛生活動収益	275,943,968	3.7	287,687,824	3.9	△ 11,743,856	△ 4.1
	ウ 医療相談収益	465,000	0.0	514,000	0.0	△ 49,000	△ 9.5
	エ 受託検査施設利用収益	44,873,910	0.6	47,101,708	0.6	△ 2,227,798	△ 4.7
	オ 介護保険収益	164,415,910	2.2	165,302,670	2.2	△ 886,760	△ 0.5
	カ その他医業収益	63,901,008	0.9	68,754,110	0.9	△ 4,853,102	△ 7.1
	<b>2 医 業 外 収 益</b>	1,124,943,854	15.2	1,183,200,177	15.9	△ 58,256,323	△ 4.9
	(1) 補 助 金	11,938,432	0.2	12,447,237	0.2	△ 508,805	△ 4.1
	(2) 負担金交付金	614,821,000	8.3	629,967,000	8.5	△ 15,146,000	△ 2.4
	(3) 長期前受金戻入	314,673,404	4.2	323,996,332	4.3	△ 9,322,928	△ 2.9
	(4) その他医業外収益	183,511,018	2.5	216,789,608	2.9	△ 33,278,590	△ 15.4
<b>3 特 別 利 益</b>	1,285,512	0.0	216,000	0.0	1,069,512	495.1	
合 計 ( A )		7,386,793,408	100.0	7,453,408,218	100.0	△ 66,614,810	△ 0.9
支 出 費 用	<b>1 医 業 費 用</b>	7,018,442,164	94.9	7,084,635,552	96.5	△ 66,193,388	△ 0.9
	(1) 給 与 費	4,209,377,976	56.9	4,245,204,397	57.8	△ 35,826,421	△ 0.8
	ア 給 料	1,562,759,914	21.1	1,495,297,339	20.4	67,462,575	4.5
	イ 手 当	1,092,127,152	14.8	1,080,539,749	14.7	11,587,403	1.1
	ウ そ の 他	1,554,490,910	21.0	1,669,367,309	22.7	△ 114,876,399	△ 6.9
	(2) 材 料 費	1,089,335,694	14.7	1,111,859,822	15.1	△ 22,524,128	△ 2.0
	ア 薬 品 費	388,436,595	5.2	386,992,459	5.3	1,444,136	0.4
	イ 診 療 材 料 費	682,604,801	9.2	707,831,221	9.6	△ 25,226,420	△ 3.6
	ウ 給 食 材 料 費	6,578,311	0.1	6,523,282	0.1	55,029	0.8
	エ 医 療 消 耗 備 品 費	11,715,987	0.2	10,512,860	0.1	1,203,127	11.4
	(3) 経 費	1,072,256,040	14.5	1,044,355,615	14.2	27,900,425	2.7
	(4) 減 価 償 却 費	625,373,684	8.5	657,149,862	9.0	△ 31,776,178	△ 4.8
	(5) 資 産 減 耗 費	4,688,205	0.1	11,052,132	0.2	△ 6,363,927	△ 57.6
	(6) 研 究 研 修 費	17,410,565	0.2	15,013,724	0.2	2,396,841	16.0
	<b>2 医 業 外 費 用</b>	255,813,399	3.5	253,168,436	3.4	2,644,963	1.0
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,742,804	1.0	74,287,597	1.0	△ 3,544,793	△ 4.8
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,708,860	0.0	1,578,983	0.0	129,877	8.2
	(3) 雑 損 失	183,361,735	2.5	177,301,856	2.4	6,059,879	3.4
<b>3 特 別 損 失</b>	116,897,706	1.6	7,296,084	0.1	109,601,622	1502.2	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,377,643	0.0	690,852	0.0	1,686,791	244.2	
(2) そ の 他 特 別 損 失	114,520,063	1.6	6,605,232	0.1	107,914,831	1633.8	
合 計 ( B )		7,391,153,269	100.0	7,345,100,072	100.0	46,053,197	0.6

(単位：円・%)

科 目		年 度		前 年 度 対 比	
		平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減	増 減 比
		金 額	金 額		
不良債務 — 流動資産—	差引 ( A - B ) = C	△ 4,359,861	108,308,146	△ 112,668,007	△ 104.0
	累積欠損金 ( D )	850,200,612	845,840,751	4,359,861	0.5
	流動資産 ( ア )	2,921,619,966	2,832,364,068	89,255,898	3.2
	うち未収金	1,103,924,364	1,051,918,019	52,006,345	4.9
	流動負債 ( イ )	1,291,480,279	1,192,918,609	98,561,670	8.3
うち未払金	534,803,605	410,020,283	124,783,322	30.4	
差引額 (イ-ア) = ( E ) (不良債務額)		△ 1,630,139,687	△ 1,639,445,459	9,305,772	△ 0.6

## (2) 資本的収支の状況 (消費税等込み)

(単位：円・%)

科 目		年 度		前 年 度 対 比			
		平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減	増 減 比		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
収 入	1 企 業 債	175,400,000	41.1	78,700,000	24.5	96,700,000	122.9
	2 負 担 金 交 付 金	251,816,000	58.9	235,427,000	73.3	16,389,000	7.0
	3 補 助 金	0	0.0	7,000,000	2.2	△ 7,000,000	△ 100.0
	合 計 ( A )	427,216,000	100.0	321,127,000	100.0	106,089,000	33.0
支 出	1 建 設 改 良 費	334,855,920	46.3	277,110,057	42.6	57,745,863	20.8
	2 企 業 債 償 還 金	388,107,558	53.7	374,107,869	57.4	13,999,689	3.7
	合 計 ( B )	722,963,478	100.0	651,217,926	100.0	71,745,552	11.0
差引額 ( A - B ) = ( C )		△ 295,747,478		△ 330,090,926		34,343,448	△ 10.4
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		21,945,672	7.4	16,765,954	5.1	5,179,718	30.9
2 引 当 金		273,801,806	92.6	313,324,972	94.9	△ 39,523,166	△ 12.6
合 計 ( D )		295,747,478	100.0	330,090,926	100.0	△ 34,343,448	△ 10.4
再差引額 ( C + D ) = ( E )		0		0		0	0.0

「別表 4」

## 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	年 度		平成 30 年度		平成 29 年度		前年度対比	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
資 産	1 固 定 資 産		8,057,500,496	73.4	8,376,311,462	74.7	△ 318,810,966	△ 3.8
	(1) 有 形 固 定 資 産		8,044,113,315	73.3	8,362,851,001	74.6	△ 318,737,686	△ 3.8
	ア 土 地		376,449,707	3.4	376,449,707	3.4	0	0.0
	イ 建 物		4,852,779,823	44.2	4,887,059,188	43.6	△ 34,279,365	△ 0.7
	ウ 建 物 附 属 設 備		1,821,666,288	16.6	1,976,046,590	17.6	△ 154,380,302	△ 7.8
	エ 構 築 物		11,960,490	0.1	14,901,130	0.1	△ 2,940,640	△ 19.7
	オ 器 械 備 品		865,732,933	7.9	884,536,553	7.9	△ 18,803,620	△ 2.1
	カ 車 輦		4,716,657	0.1	5,517,283	0.1	△ 800,626	△ 14.5
	キ リ ー ス 資 産		110,807,417	1.0	218,340,550	1.9	△ 107,533,133	△ 49.3
	(イ～キ減価償却累計額)		7,194,960,323	—	6,650,233,400	—	544,726,923	8.2
	(2) 無 形 固 定 資 産		2,887,181	0.0	2,960,461	0.0	△ 73,280	△ 2.5
	ア 電 話 水 道 加 入 権		2,594,061	0.0	2,594,061	0.0	0	0.0
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		293,120	0.0	366,400	0.0	△ 73,280	△ 20.0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		10,500,000	0.1	10,500,000	0.1	0	0.0
	ア 長 期 貸 付 金		10,500,000	0.1	10,500,000	0.1	0	0.0
	2 流 動 資 産		2,921,619,966	26.6	2,832,364,068	25.3	89,255,898	3.2
	(1) 現 金 預 金		1,756,415,646	16.0	1,758,782,720	15.7	△ 2,367,074	△ 0.1
	(2) 未 収 金		1,103,924,364	10.1	1,051,918,019	9.4	52,006,345	4.9
	未 収 金		1,106,249,364	10.1	1,055,419,019	9.4	50,830,345	4.8
	貸 倒 引 当 金		△ 2,325,000	0.0	△ 3,501,000	0.0	1,176,000	33.6
(3) 貯 蔵 品		25,275,342	0.2	21,238,329	0.2	4,037,013	19.0	
(4) 前 払 金		400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0	
(5) そ の 他 流 動 資 産		35,604,614	0.3	25,000	0.0	35,579,614	142,318.5	
資 産 (借 方) ・ 合 計			10,979,120,462	100.0	11,208,675,530	100.0	△ 229,555,068	△ 2.0
負 債	3 固 定 負 債		7,489,191,696	68.2	7,865,474,446	70.2	△ 376,282,750	△ 4.8
	(1) 企 業 債		5,258,656,772	47.9	5,513,490,246	49.2	△ 254,833,474	△ 4.6
	ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		5,245,751,150	47.8	5,499,317,074	49.1	△ 253,565,924	△ 4.6
	イ そ の 他 の 企 業 債		12,905,622	0.1	14,173,172	0.1	△ 1,267,550	△ 8.9
	(2) リ ー ス 債 務		33,392,016	0.3	77,484,464	0.7	△ 44,092,448	△ 56.9
	(3) 引 当 金		2,197,142,908	20.0	2,274,499,736	20.3	△ 77,356,828	△ 3.4
	ア 退 職 給 付 引 当 金		2,011,597,594	18.3	2,069,297,072	18.5	△ 57,699,478	△ 2.8
	イ 修 繕 引 当 金		185,545,314	1.7	205,202,664	1.8	△ 19,657,350	△ 9.6
	4 流 動 負 債		1,291,480,279	11.7	1,192,918,609	10.6	98,561,670	8.3
	(1) 企 業 債		430,233,474	3.9	388,107,558	3.5	42,125,916	10.9
	ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		428,965,924	3.9	387,196,918	3.5	41,769,006	10.8
	イ そ の 他 の 企 業 債		1,267,550	0.0	910,640	0.0	356,910	39.2
	(2) リ ー ス 債 務		53,431,048	0.5	127,936,628	1.1	△ 74,505,580	△ 58.2
	(3) 未 払 金		534,803,605	4.8	410,020,283	3.6	124,783,322	30.4
	(4) 前 受 金		320,000	0.0	320,000	0.0	0	0.0
	(5) 引 当 金		231,146,000	2.1	223,578,000	2.0	7,568,000	3.4
	ア 賞 与 引 当 金		193,143,000	1.8	187,562,000	1.7	5,581,000	3.0
	イ 法 定 福 利 費 引 当 金		38,003,000	0.3	36,016,000	0.3	1,987,000	5.5
	(6) そ の 他 流 動 負 債		41,546,152	0.4	42,956,140	0.4	△ 1,409,988	△ 3.3
	5 繰 延 収 益		1,797,104,651	16.4	1,744,578,778	15.6	52,525,873	3.0
(1) 長 期 前 受 金		5,058,812,299	46.1	4,729,219,814	42.2	329,592,485	7.0	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 3,261,707,648	△ 29.7	△ 2,984,641,036	△ 26.6	△ 277,066,612	△ 9.3	
負 債 (貸 方) ・ 合 計			10,577,776,626	96.3	10,802,971,833	96.4	△ 225,195,207	△ 2.1
資 本	6 資 本 金		1,137,103,893	10.4	1,137,103,893	10.1	0	0.0
	7 剰 余 金		△ 735,760,057	△ 6.7	△ 731,400,196	△ 6.5	△ 4,359,861	△ 0.6
	(1) 資 本 剰 余 金		114,440,555	1.0	114,440,555	1.0	0	0.0
	ア 国 県 補 助 金		1,871,000	0.0	1,871,000	0.0	0	0.0
	イ 負 担 金 交 付 金		101,221,532	0.9	101,221,532	0.9	0	0.0
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額		1,058,550	0.0	1,058,550	0.0	0	0.0
	エ 寄 附 金		10,289,473	0.1	10,289,473	0.1	0	0.0
	(2) 欠 損 金		850,200,612	7.7	845,840,751	7.5	4,359,861	0.5
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		850,200,612	7.7	845,840,751	7.5	4,359,861	0.5
	資 本 (貸 方) ・ 合 計			401,343,836	3.7	405,703,697	3.6	△ 4,359,861
負 債 ・ 資 本 (貸 方) 合 計			10,979,120,462	100.0	11,208,675,530	100.0	△ 229,555,068	△ 2.0

## 「別表 5」

## キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 4,359,861
減価償却費	625,373,684
固定資産除却費	3,132,779
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 57,699,478
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,581,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,987,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,657,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,176,000
長期前受金戻入額	△ 314,673,404
支払利息及び企業債取扱諸費	70,742,804
未収金の増減額 (△は増加)	△ 53,510,345
未払金の増減額 (△は減少)	137,514,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,037,013
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 35,579,614
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,409,988
小計	352,228,969
利息の支払額	△ 70,742,804
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>281,486,165</b>
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 196,060,548
国庫補助金等による収入	7,000,000
一般会計からの繰入金による収入	247,496,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,435,452</b>
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	175,400,000
企業債の償還による支出	△ 388,107,558
リース債務の返済による支出	△ 129,581,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 342,288,691</b>
資金増減額	△ 2,367,074
資金期首残高	1,758,782,720
資金期末残高	1,756,415,646

「別表 6」

経 営 分 析 表

(単位：％・千円・回)

分 項 構	分 析 目	算 式	年 度 別			備 考
			30年度	29年度	28年度	
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	73.4	74.7	77.0	◎ 総資産の中で固定資産の占める割合を示す。
2	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.2	70.2	71.1	◎ 負債資本合計の中で固定負債の占める割合を示す。
3	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	11.8	10.6	10.6	◎ 負債資本合計の中で流動負債 (一時借入金、未払金等) の占める割合を示す。 ◎ 小さい方が良い。
4	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	20.0	19.2	18.3	◎ 負債資本合計の中で自己資本 (自己資本+剰余金+繰延収益) の占める割合を示す。 ◎ 大きい程良い。
5	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	366.5	389.5	420.8	◎ 自己資本に対する固定資産の割合を示す。 ◎ 100%以下が望ましい。
6	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+固定負債+剰余金+繰延収益}} \times 100$	83.2	83.6	86.1	◎ 長期資本に対する固定資産の割合を示す。 ◎ 100%以下が望ましい。
7	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	226.2	237.4	217.3	◎ 流動負債と流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示すもので資金繰の状況と支払能力を表すものである。 ◎ 200%以上を継続することが望ましい。
8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	136.0	147.4	116.3	◎ 流動負債と現金・預金の割合を示すものである。 ◎ 大きい程良い。
9	負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	399.4	421.3	446.3	◎ 自己資本と負債の割合を示すものである。 ◎ 100%以下が望ましい。

回	10	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.6	0.5	0.6	◎ 総資本が1年間で何回転するかを示すもので、総資本の何倍に当る収入が得られるかどうかをみる。 ◎ 大きい方が良い。
転	11	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	2.9	2.9	2.9	◎ 自己資本が1年間で何回転するかを示すもので、自己資本の利用の程度を表す。
率	12	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.8	0.7	0.8	◎ 固定資産が1年間で何回転するかを示すものである。 ◎ 大きい方が良い。
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.2	2.3	2.4	◎ 流動資産が1年間で何回転するかを示すものである。 ◎ 大きい方が良い。
収	14	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.0	0.9	1.1	◎ 負債資本合計(総資本)に対する利益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
益	15	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.5	101.6	101.7	◎ 総費用に対する総収益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
率	16	医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	89.2	88.5	90.5	◎ 医業費用に対する医業収益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
そ	17	職員1人あたり総収益(千円)	$\frac{\text{総収益}}{\text{職員数}}$	18,326	19,259	19,169	
の	18	職員1人あたり総費用(千円)	$\frac{\text{総費用}}{\text{職員数}}$	18,050	18,961	18,840	

- ◎ 参 考
- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
  - 2 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
  - 3 負 債 = 固定負債 + 流動負債
  - 4 総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益
  - 5 総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用
  - 6 職 員 数 = 年度末退職者を含む
  - 7 平 均 = (期首 + 期末) × 2分の1

## 平成30年度佐久市下水道事業特別会計

### 1 事業の概要（消費税等抜き）

下水道事業の状況は、別表1「業務実績表」、別表3「比較損益計算書」のとおりです。本年度の下水道事業収益（特別利益含）は3,352,540,133円であったのに対し、下水道事業費用（特別損失含）は3,252,625,690円となり、当年度純利益は99,914,443円となりました。

#### （1）水洗化の状況

本年度末の使用可能人口は79,676人で前年度と比較して290人、0.4%増加しました。

また、本年度新たに使用を開始した人口は375人で、水洗化人口は75,343人となり、前年度と比較して0.5%増加しました。

#### （2）有収水量の状況

本年度の有収水量は7,760,920 m<sup>3</sup>で前年度と比較して0.3%減少しました。これは、大規模施設の改築等にあたり、節水効果の高い設備を導入していることが要因の一つとして考えられます。

#### （3）建設改良事業の状況

本年度は公共下水道汚水渠工事に295,493,800円（税込）を投資した結果、統廃合事業を含めて1,578mの管路延長、面積にして4.49haが新たに整備され、2,145.3haが整備済となりました。

農業集落排水の公共下水道接続については、生活排水処理施設の統廃合計画に基づいて、事業を進めており、本年度は田口本村地区の接続により、計画していた農業集落排水施設4箇所及びコミュニティ・プラント2箇所すべての公共下水道への接続が完了しました。令和元年度からは、「第二次佐久市生活排水処理施設統廃合計画」の策定に向けて調査を開始する予定です。

また、処理施設の長寿命化計画に基づき、浅科浄化センターにおいて、平成29年度から2か年をかけて、水処理施設の機械・電気設備更新工事を実施しました。引き続き、平成30年度から2年間の予定で、管理汚泥棟の機械・電気設備更新工事を実施しています。

### 2 予算の執行状況（消費税等込み）

本年度の予算執行状況は、別表2「決算比較表」のとおりです。

#### （1）収益的収支

収益的収入は、予算額3,495,209,000円に対し、決算額は3,498,891,860円（執行率100.1%）です。

また、収益的支出の予算額は3,492,549,000円に対し、決算額は3,373,054,117円（執行率96.6%）です。

## (2) 資本的収支

資本的収入は、予算額 1,401,854,000 円に対し、決算額は 1,310,889,720 円（執行率 93.5%）です。

また、資本的支出は予算額 2,506,232,000 円に対し、決算額は 2,293,786,524 円（執行率 91.5%）です。

## 3 経営の状況（損益計算書、消費税等抜き）

本年度の経営状況は、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

総収益は3,352,540,133円で、下水道使用料が1,893,291,998円と収益全体の56.5%を占めています。下水道使用料は、有収水量の減少に伴い、前年度より6,024,194円（0.3%）減収しており、また一般会計からの繰出基準による他会計負担金及び補助金の減により、総収益は前年度から19,259,860円（0.6%）減少しました。

一方、総費用は3,252,625,690円で、営業費用のうち減価償却費が1,784,761,798円と費用全体の54.9%を占めています。処理場費、総係費及び資産減耗費等の増により、総費用は前年度から101,643,056円（3.2%）増加しました。

総収益が減少し、総費用は増加しましたが、本年度決算は、純利益99,914,443円の黒字決算となりました。ここに、前年度未処分利益剰余金365,118,039円とその他未処分利益剰余金変動額382,700,000円を加えた額847,732,482円が、当年度未処分利益剰余金となります。

なお、特別利益及び特別損失を除いた経常損益の推移については以下のとおりです。

### ◎経常損益の推移

(単位:円)

年度 項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
営業損益	△803,829,335	△750,593,296	△794,684,451	△936,410,474	△821,496,205
営業外損益	1,010,166,509	984,991,650	1,337,411,885	1,396,433,630	1,301,112,963
合計	206,337,174	234,398,354	542,727,434	460,023,156	479,616,758
うち繰入金	504,029,000	519,526,000	878,627,000	901,429,000	890,541,000
累積欠損金	0	0	0	0	0

## 4 財産の状況（貸借対照表、消費税等抜き）

本年度の財産の状況は、別表4「比較貸借対照表」のとおりです。

本年度末における資産合計は62,852,613,179円で、1,113,435,341円（1.7%）減少しました。

一方、負債合計は47,381,685,406円で、2,084,689,784円（4.2%）減少しました。

また、資本合計は15,470,927,773円で、971,254,443円（6.7%）増加しました。

## (1) 固定資産

### ① 有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置等有形固定資産の年度末現在高は 94,150,880,953 円で、343,702,014 円 (0.4%) 増加しました。また、年度末償却未済高は 55,971,041,546 円で、1,203,352,227 円 (2.1%) 減少しました。

### ② 無形固定資産

昨年度新たに計上されましたその他無形固定資産の年度末現在高は 17,960,000 円で、4,490,000 円 (20.0%) 減少しました。

### ③ 投資その他の資産

下水道施設整備基金の年度末現在高は 327,807,000 円で、194,000 円 (0.1%) 増加しました。

## (2) 流動資産

### ① 現金預金

現金預金の年度末残高は 6,366,689,600 円で、149,327,751 円 (2.4%) 増加しました。

### ② 未収金

未収金の年度末残高は 204,787,977 円で、58,733,144 円 (22.3%) 減少しました。

この内、下水道使用料未収金は 122,128,047 円であり、受益者負(分)担金の未収金は 13,558,525 円です。

貸倒引当金残高は 35,672,944 円で、3,618,279 円 (9.2%) 減少しました。

なお、下水道使用料の不納欠損額は 9,738,756 円、受益者負(分)担金の不納欠損額は 3,855,580 円で、全体件数 1,416 件、合計金額は 13,594,336 円です。

#### ◎不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	件 数	金 額
過年度下水道使用料	1,191	9,738,756
過年度受益者負(分)担金	225	3,855,580
合 計	1,416	13,594,336

## (3) 固定負債

### ① 企業債

企業債のうち、1年以内に償還期限が到来しないものを計上しています。

年度末残高は 18,131,062,047 円で、1,473,074,170 円 (7.5%) 減少しています。

### ② 引当金

本年度から、退職給付引当金を計上しています。これまでは、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」により、一般会計で全額負担をしていましたが、下水道課に在籍した期間で按分し算定した額を下水道事業会計で負担することとしました。このため、簡便法により算出した平成30年度末要支給額 112,179,968 円を退職給付引当金として計上しています。

#### (4) 流動負債

##### ① 企業債

企業債のうち、1年以内に償還期限が到来するものを計上しています。

年度末残高は1,727,194,170円で、18,776,608円(1.1%)増加しています。

##### ② 未払金

未払金の年度末残高は306,048,611円で、23,149,475円(7.0%)減少しました。これは、平成30年度中の消費税等の中間申告額の増加により、未払消費税及び地方消費税の額が減少したことが主な要因です。

##### ③ 引当金

年度末残高は139,772,919円で、1,189,660円(0.9%)増加しました。内訳は、賞与引当金8,291,341円、法定福利費引当金1,638,906円、修繕引当金129,842,672円です。

##### ④ 預り金

預り金の年度末残高は866,411円で、771,934円(817.1%)増加しました。これは、契約保証金の増額によるものです。

#### (5) 繰延収益

##### ① 長期前受金

本年度の年度末残高は47,425,126,669円で、43,622,626円(0.1%)増加しました。

##### ② 収益化累計額

補助金等により取得、改良した資産に係る過年度分の減価償却見合い分及び現年度分の長期前受金戻入額を収益化累計額として計上しています。本年度の年度末残高は20,460,565,389円です。

#### (6) 資本金

##### ① 資本金

資本金の年度末残高は13,568,169,279円で、前年度より1,351,340,000円(11.1%)増加しました。この要因は、未処分利益剰余金480,000,000円を平成30年9月議会の議決を経て資本金に組み入れたこと、また一般会計からの出資による資本金の増額によるものです。一般会計からの出資金は、前年度との比較で、35,586,000円増加しています。

#### (7) 剰余金

##### ① 資本剰余金

資本剰余金の年度末残高は517,726,012円で、9,855,831円(1.9%)減少しました。これは、土地の除却等に伴う資本剰余金を平成30年9月議会の議決を経て未処分利益剰余金に処分したことによるものです。

##### ② 利益剰余金

利益剰余金の年度末残高は1,385,032,482円で、前年度より370,229,726円(21.1%)減少しました。これは、未処分利益剰余金480,000,000円を(6)に記載したとおり、資本金に組み入れたことによるものです。

## 5 セグメント情報

セグメント情報の開示による公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、コミュニティ・プラントの管理運営業務に係る経営状況及び資産等については以下のとおりです。

◎セグメント情報 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) (単位:円)

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント	合計
営業収益	1,595,713,920	191,118,758	113,720,480	732,540	3,595,800	1,904,881,498
営業費用	1,939,381,111	498,530,303	262,941,705	2,907,695	4,950,019	2,708,710,833
営業損益	△ 343,667,191	△ 307,411,545	△ 149,221,225	△ 2,175,155	△ 1,354,219	△ 803,829,335
経常損益	288,994,351	△ 56,768,746	△ 25,827,436	△ 1,506,548	1,445,553	206,337,174
セグメント資産	46,472,424,261	10,735,501,254	5,486,808,786	62,107,227	95,771,651	62,852,613,179
セグメント負債	33,906,121,486	8,961,272,031	4,374,983,174	47,087,780	92,220,935	47,381,685,406
その他の項目						
他会計繰入金	966,611,000	327,934,000	77,399,000	3,425,000	—	1,375,369,000
他会計負担金	10,197,000	—	—	—	—	10,197,000
他会計補助金	364,790,000	105,786,000	22,297,000	959,000	—	493,832,000
他会計出資金	591,624,000	222,148,000	55,102,000	2,466,000	—	871,340,000
減価償却費	1,216,954,981	400,743,410	161,042,428	2,301,733	3,719,246	1,784,761,798
特別利益	76,300	950,521	—	—	—	1,026,821
特別損失	107,339,190	69,722	4,181	—	36,459	107,449,552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	953,576,065	269,215,729	5,719,400	—	—	1,228,511,194

## 6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの計算書は、別表5のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,058,845,099円の資金流入でしたが、投資活動によるキャッシュ・フローは326,844,698円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは582,672,650円の資金流出となり、その結果、当年度における資金増加額は149,327,751円で、資金期末残高は6,366,689,600円となりました。資金増加額は、前年度より減少していますが、主な要因は、国庫補助金の減額及び建設改良費の増額によるものです。

## 7 経営分析

別表6「経営分析表」参照

## 8 審査の意見

平成30年度の業務状況は、汚水処理普及人口が79,676人で、下水道普及率は前年度から0.4ポイント増の98.4%になりました。水洗化人口も75,343人に増加し、水洗化率は前年度から0.3ポイント増の93.0%となっており、着実に水洗化が進められています。

経営状況は、営業損益が803,829,335円の損失となり、前年度との比較では53,236,039円損失額が増加しました。この要因として、収益面では水洗化人口及び水洗化率は前年度より上昇しているにもかかわらず、下水道使用料が減収しており、節水意識の高まり等により、有収水量が減少したことが考えられます。また、費用面においては、処理場費、総係費及び浅科浄化センターの改築更新等に伴う資産減耗費の増により、営業費用の総額が46,718,645円増加したことが主な要因です。

当年度の下水道使用料の収納率は93.9%となっており、前年度との比較では0.1ポイント上昇する一方、受益者負担金の収納率は当年度75.5%と、前年度を1.1ポイント下回っています。

下水道使用料等の料金等徴収業務については、民間委託によりこれまでも収納率の向上に取り組まれているところですが、今後は、人口減少社会の到来や節水型社会の定着等による有収水量の減少に伴い、使用料の大幅な増収が期待できない状況です。

事業収益の主となる下水道使用料は、事業経営の根幹となる重要な財源であり、また使用料負担の公平性を図るためにも、未収金対策は重要であります。引き続き未納者に対する債権管理を厳正に行い、徴収員による折衝や催告書の発送による納付の促進、またコンビニ収納の普及啓発など収納対策の強化に努めてください。

一方、営業外損益は1,010,166,509円の利益が計上されており、主に一般会計繰入金及び長期前受金戻入によるもので、前年度に比べ25,174,859円増加しました。

この結果、経常利益は206,337,174円となり、ここに特別利益1,026,821円、特別損失107,449,552円を加減した当年度純利益は、前年度に比べ120,902,916円減少しましたが、99,914,443円の黒字決算となりました。なお、特別損失のうち106,988,433円は、公営企業の独立採算制の観点から、前年度まで一般会計が全額負担していた職員の退職手当を本年度から下水道課在職期間については下水道事業特別会計で負担することとしたため、退職給付引当金として過年度引当相当額を一括計上したものです。

なお、未処分利益剰余金については、平成30年度中に議会の議決を得て480,000,000円を資本金に組み入れ、200,000,000円を積立金に処分しています。また、資本剰余金9,855,831円を未処分利益剰余金に処分しました。これにより、前年度繰越利益剰余金は365,118,039円となり、ここに積立金の取り崩しに伴う未処分利益剰余金への増額分及び当年度純利益を加算した当年度未処分利益剰余金は847,732,482円となりました。

下水道事業は、黒字経営が続いているものの、今後の事業経営を展望すると、下水道使用料の増収が期待できないうえに、既存施設の老朽化による整備・維持管理に多額の費用を要することが見込まれるなど、経営状況は次第に厳しくなるものと思料されます。

こうした状況下において、老朽化が進む施設を適切に更新しながらも、更なる普及率の向上と安定したサービスの提供を目指していく必要があります。その実現のためには、現在保有する資金を企業自らの判断によって基金に積み立て運用するなど、より能動的で機動的な経営が求められていると考えます。独立採算が原則の公営企業にとって、資金の運用は重要な財源確保の手段となることから、将来の多額の資金需要に対処するため、積極的な財源の確保に努めてください。

また、引き続き下水道供用区域内における未接続世帯への接続促進を図り、下水道使用料を確保するとともに、事業の根幹である固定資産については、「佐久市下水道ストックマネジメント計画」に沿った施設の更新計画により、事業費の更なる縮減・平準化を図るなかで、将来を見据えた長期的な経営の健全化に努められるよう望みます。

「別表 1」

業 務 実 績 表

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度対比 (%,ポイント)
(1) 計画区域内人口	人	81,006	80,990	81,072	100.0
(2) 普及人口	人	79,676	79,386	79,198	100.4
(3) 整備率(普及率) (2) / (1) ×100	%	98.4	98.0	97.7	0.4
(4) 水洗化人口	人	75,343	74,968	74,613	100.5
(5) 水洗化率 (4) / (1) ×100	%	93.0	92.6	92.0	0.4
(6) 整備面積 (汚水)	h a	4.49	2.86	3.14	157.0
(7) 管渠延長 (汚水)	m	1,578.0	2,048.0	3,260.0	77.1
(雨水)	m	—	—	—	—
(8) 年間処理水量	m <sup>3</sup>	8,124,198	8,195,303	8,276,403	99.1
(9) 処理能力	m <sup>3</sup> /日	33,580	34,580	36,880	97.1
(10) 年間有収水量	m <sup>3</sup>	7,760,920	7,782,182	7,732,450	99.7
(11) 有収率 (10) / (8) ×100	%	95.5	95.0	93.4	0.5

「別表 2」

決算比較表

(1) 収益的收入及び支出 (消費税等込み)

区 分 科 目	平成30年度			平成29年度			前年度との比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増	減	増減比
下水道事業収益	3,495,209,000	3,498,891,860	100.1	3,519,843,000	3,519,783,306	100.0	△ 20,891,446		△ 0.6
営業収益	2,054,277,000	2,056,198,342	100.1	2,064,164,000	2,063,201,332	100.0	△ 7,002,990		△ 0.3
営業外収益	1,440,931,000	1,441,594,679	100.0	1,455,678,000	1,456,542,342	100.1	△ 14,947,663		△ 1.0
特別利益	1,000	1,098,839	109,883.9	1,000	39,632	3,963.2	1,059,207		2,672.6
下水道事業費用	3,492,549,000	3,373,054,117	96.6	3,383,507,000	3,275,330,113	96.8	97,724,004		3.0
営業費用	2,876,315,000	2,771,748,631	96.4	2,827,268,000	2,723,013,662	96.3	48,734,969		1.8
営業外費用	506,245,000	493,819,057	97.5	551,179,000	538,607,525	97.7	△ 44,788,468		△ 8.3
特別損失	107,989,000	107,486,429	99.5	3,060,000	13,708,926	448.0	93,777,503		684.1
予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0.0	0		0.0

(単位:円・%)

(2) 資本的收入及び支出 (消費税等込み)

区 分 科 目	平成30年度			平成29年度			前年度との比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増	減	増減比
資本的收入	1,401,854,000	1,310,889,720	93.5	1,315,983,000	1,266,947,680	96.3	43,942,040		3.5
企業債	302,200,000	254,500,000	84.2	263,100,000	247,900,000	94.2	6,600,000		2.7
国庫補助金	179,410,000	132,450,000	73.8	159,500,000	120,340,000	75.4	12,110,000		10.1
受益者負担金	48,904,000	52,599,720	107.6	57,629,000	62,953,680	109.2	△ 10,353,960		△ 16.4
他会計出資金	871,340,000	871,340,000	100.0	835,754,000	835,754,000	100.0	35,586,000		4.3
資本的支出	2,506,232,000	2,293,786,524	91.5	2,331,696,000	2,226,299,615	95.5	67,486,909		3.0
建設改良費	797,239,000	584,794,962	73.4	646,354,000	540,959,268	83.7	43,835,694		8.1
企業債償還金	1,708,799,000	1,708,797,562	100.0	1,685,100,000	1,685,098,347	100.0	23,699,215		1.4
基金積立金	194,000	194,000	100.0	242,000	242,000	100.0	△ 48,000		△ 19.8

(単位:円・%)

## 「別表 3」

## 比較損益計算書

(1) 収益的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位:円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
1 下水道事業収益	3,352,540,133	100.0	3,371,799,993	100.0	△ 19,259,860	△ 0.6
A 営業収益	1,904,881,498	56.9	1,911,398,892	56.7	△ 6,517,394	△ 0.3
下水道使用料	1,893,291,998	56.5	1,899,316,192	56.3	△ 6,024,194	△ 0.3
他会計負担金	10,197,000	0.3	10,789,000	0.3	△ 592,000	△ 5.5
その他営業収益	1,392,500	0.1	1,293,700	0.1	98,800	7.6
B 営業外収益	1,446,631,814	43.1	1,460,361,469	43.3	△ 13,729,655	△ 0.9
受取利息及び配当金	474,650	0.0	826,504	0.0	△ 351,854	△ 42.6
他会計補助金	493,832,000	14.7	508,737,000	15.1	△ 14,905,000	△ 2.9
長期前受金戻入	946,307,250	28.2	945,822,923	28.1	484,327	0.1
雑収益	6,017,914	0.2	4,975,042	0.1	1,042,872	21.0
C 特別利益	1,026,821	0.0	39,632	0.0	987,189	2,490.9
固定資産売却益	900,227	0.0	0	0.0	900,227	皆増
過年度損益修正益	76,300	0.0	0	0.0	76,300	皆増
その他特別利益	50,294	0.0	39,632	0.0	10,662	26.9
2 下水道事業費用	3,252,625,690	100.0	3,150,982,634	100.0	101,643,056	3.2
D 営業費用	2,708,710,833	83.3	2,661,992,188	84.5	46,718,645	1.8
排水設備費	12,556,718	0.4	12,185,863	0.4	370,855	3.0
管渠費	34,480,036	1.1	39,614,710	1.2	△ 5,134,674	△ 13.0
ポンプ場費	73,182,309	2.2	69,046,044	2.2	4,136,265	6.0
処理場費	616,391,764	18.9	589,716,919	18.7	26,674,845	4.5
普及指導費	4,208,519	0.1	3,914,188	0.1	294,331	7.5
業務費	102,623,981	3.2	106,305,352	3.4	△ 3,681,371	△ 3.5
総係費	48,214,035	1.5	40,178,242	1.3	8,035,793	20.0
減価償却費	1,784,761,798	54.9	1,792,582,654	56.9	△ 7,820,856	△ 0.4
資産減耗費	32,291,673	1.0	8,448,216	0.3	23,843,457	282.2
E 営業外費用	436,465,305	13.4	475,369,819	15.1	△ 38,904,514	△ 8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	431,143,257	13.2	471,078,225	15.0	△ 39,934,968	△ 8.5
雑支出	5,322,048	0.2	4,291,594	0.1	1,030,454	24.0
F 特別損失	107,449,552	3.3	13,620,627	0.4	93,828,925	688.9
過年度損益修正損	461,119	0.0	2,163,627	0.1	△ 1,702,508	△ 78.7
その他特別損失	106,988,433	3.3	11,457,000	0.3	95,531,433	833.8
営業利益 (△損失) (A-D)	△ 803,829,335		△ 750,593,296		△ 53,236,039	△ 7.1
経常利益 (△損失) (A+B) - (D+E)	206,337,174		234,398,354		△ 28,061,180	△ 12.0
当年度純利益 (△損失) (1-2)	99,914,443		220,817,359		△ 120,902,916	△ 54.8
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	365,118,039		334,444,849		30,673,190	9.2
その他未処分利益剰余金変動額	382,700,000		480,000,000		△ 97,300,000	△ 20.3
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	847,732,482		1,035,262,208		△ 187,529,726	△ 18.1

(2) 資本的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位:円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
資本的収入	1,310,889,720	100.0	1,266,947,680	100.0	43,942,040	3.5
企業債	254,500,000	19.4	247,900,000	19.6	6,600,000	2.7
国庫補助金	132,450,000	10.1	120,340,000	9.5	12,110,000	10.1
受益者負担金	52,599,720	4.0	62,953,680	5.0	△ 10,353,960	△ 16.4
他会計出資金	871,340,000	66.5	835,754,000	65.9	35,586,000	4.3
資本的支出	2,254,279,345	100.0	2,190,296,266	100.0	63,983,079	2.9
建設改良費	545,287,783	24.2	504,955,919	23.1	40,331,864	8.0
企業債償還金	1,708,797,562	75.8	1,685,098,347	76.9	23,699,215	1.4
基金積立金	194,000	0.0	242,000	0.0	△ 48,000	△ 19.8

## 「別表 4」

## 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
1 固定資産	56,316,808,546	89.6	57,524,456,773	89.9	△ 1,207,648,227	△ 2.1
(1) 有形固定資産	55,971,041,546	89.1	57,174,393,773	89.4	△ 1,203,352,227	△ 2.1
イ 土地	2,075,372,368	3.3	2,075,372,368	3.2	0	0.0
ロ 建物	7,132,813,376		7,132,813,376			
減価償却累計額	3,551,916,606		3,430,009,638			
差 引	3,580,896,770	5.7	3,702,803,738	5.8	△ 121,906,968	△ 3.3
ハ 構築物	73,264,394,588		72,777,977,087			
減価償却累計額	26,293,299,509		24,985,360,965			
差 引	46,971,095,079	74.8	47,792,616,122	74.7	△ 821,521,043	△ 1.7
ニ 機械及び装置	11,556,807,055		11,618,916,692			
減価償却累計額	8,300,565,716		8,185,339,758			
差 引	3,256,241,339	5.2	3,433,576,934	5.4	△ 177,335,595	△ 5.2
ホ 車両運搬具	8,440,001		8,440,001			
減価償却累計額	6,077,745		5,084,055			
差 引	2,362,256	0.0	3,355,946	0.0	△ 993,690	△ 29.6
ヘ 工具器具及び備品	34,270,742		34,270,742			
減価償却累計額	27,979,831		26,990,750			
差 引	6,290,911	0.0	7,279,992	0.0	△ 989,081	△ 13.6
ト 建設仮勘定	78,782,823	0.1	159,388,673	0.3	△ 80,605,850	△ 50.6
(2) 無形固定資産	17,960,000	0.0	22,450,000	0.0	△ 4,490,000	△ 20.0
イ その他無形固定資産	17,960,000	0.0	22,450,000	0.0	△ 4,490,000	△ 20.0
(3) 投資その他の資産	327,807,000	0.5	327,613,000	0.5	194,000	0.1
イ 基金	327,807,000	0.5	327,613,000	0.5	194,000	0.1
2 流動資産	6,535,804,633	10.4	6,441,591,747	10.1	94,212,886	1.5
(1) 現金預金	6,366,689,600	10.1	6,217,361,849	9.7	149,327,751	2.4
(2) 未収金	169,115,033	0.3	224,229,898	0.4	△ 55,114,865	△ 24.6
未収金	204,787,977	0.3	263,521,121	0.3	△ 58,733,144	△ 22.3
貸倒引当金	35,672,944	0.1	39,291,223	0.1	△ 3,618,279	△ 9.2
資産合計	62,852,613,179	100.0	63,966,048,520	100.0	△ 1,113,435,341	△ 1.7
3 固定負債	18,243,242,015	28.9	19,604,136,217	30.6	△ 1,360,894,202	△ 6.9
(1) 企業債	18,131,062,047	28.9	19,604,136,217	30.6	△ 1,473,074,170	△ 7.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,131,062,047	28.9	19,604,136,217	30.6	△ 1,473,074,170	△ 7.5
(2) 引当金	112,179,968	0.2	0	0.0	112,179,968	皆増
イ 退職給付引当金	112,179,968	0.2	0	0.0	112,179,968	皆増
4 流動負債	2,173,882,111	3.5	2,176,293,384	3.4	△ 2,411,273	△ 0.1
(1) 企業債	1,727,194,170	2.8	1,708,417,562	2.7	18,776,608	1.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,727,194,170	2.8	1,708,417,562	2.7	18,776,608	1.1
(2) 未払金	306,048,611	0.5	329,198,086	0.5	△ 23,149,475	△ 7.0
(3) 引当金	139,772,919	0.2	138,583,259	0.2	1,189,660	0.9
イ 賞与引当金	8,291,341	0.0	7,319,735	0.0	971,606	13.3
ロ 法定福利費引当金	1,638,906	0.0	1,420,852	0.0	218,054	15.3
ハ 修繕引当金	129,842,672	0.2	129,842,672	0.2	0	0.0
(4) 預り金	866,411	0.0	94,477	0.0	771,934	817.1
5 繰延収益	26,964,561,280	43.0	27,685,945,589	43.3	△ 721,384,309	△ 2.6
(1) 長期前受金	47,425,126,669	75.5	47,381,504,043	74.1	43,622,626	0.1
(2) 収益化累計額	△ 20,460,565,389	△ 32.5	△ 19,695,558,454	△ 30.8	△ 765,006,935	△ 3.9
負債合計	47,381,685,406	75.4	49,466,375,190	77.3	△ 2,084,689,784	△ 4.2
6 資本金	13,568,169,279	21.6	12,216,829,279	19.1	1,351,340,000	11.1
(1) 資本金	13,568,169,279	21.6	12,216,829,279	19.1	1,351,340,000	11.1
7 剰余金	1,902,758,494	3.0	2,282,844,051	3.6	△ 380,085,557	△ 16.6
(1) 資本剰余金	517,726,012	0.8	527,581,843	0.8	△ 9,855,831	△ 1.9
イ 国庫補助金	427,972,862	0.7	433,339,732	0.7	△ 5,366,870	△ 1.2
ロ 県補助金	16,587,927	0.0	16,732,370	0.0	△ 144,443	△ 0.9
ハ 受益者負担金・分担金	60,944,522	0.1	63,188,046	0.1	△ 2,243,524	△ 3.6
ニ その他資本剰余金	12,220,701	0.0	14,321,695	0.0	△ 2,100,994	△ 14.7
(2) 利益剰余金(△欠損金)	1,385,032,482	2.2	1,755,262,208	2.8	△ 370,229,726	△ 21.1
イ 減債積立金	350,000,000	0.6	500,000,000	0.8	△ 150,000,000	△ 30.0
ロ 建設改良積立金	187,300,000	0.3	220,000,000	0.4	△ 32,700,000	△ 14.9
ハ 当年度未処分利益剰余金	847,732,482	1.3	1,035,262,208	1.6	△ 187,529,726	△ 18.1
資本合計	15,470,927,773	24.6	14,499,673,330	22.7	971,254,443	6.7
負債・資本合計	62,852,613,179	100.0	63,966,048,520	100.0	△ 1,113,435,341	△ 1.7

## 「別表 5」

## キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	99,914,443
減価償却費	1,784,761,798
固定資産除却費	32,291,673
固定資産売却益(△は益)	△ 900,227
特別損失	106,988,433
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,191,535
賞与引当金の増減額(△は減少)	649,572
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	149,727
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,618,279
長期前受金戻入額	△ 946,307,250
受取利息及び配当金	△ 474,650
支払利息及び企業債取扱諸費	431,143,257
未収金の増減額(△は増加)	1,232,229
未払金の増減額(△は減少)	△ 22,280,489
預り金の増減額(△は減少)	771,934
小計	1,489,513,706
利息及び配当金の受取額	474,650
利息の支払額	△ 431,143,257
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,058,845,099</b>
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 560,097,578
有形固定資産の除却による支出	△ 10,076,000
基金の預入による支出	△ 194,000
国庫補助金による収入	185,940,000
受益者負担金・分担金による収入	57,582,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 326,844,698</b>
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	254,500,000
企業債の償還による支出	△ 1,708,512,650
一般会計からの出資による収入	871,340,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 582,672,650</b>
資金増加額	149,327,751
資金期首残高	6,217,361,849
資金期末残高	6,366,689,600

「別表 6」

## 経 営 分 析 表

項 目	算 出 基 礎	備 考	平 成 30年度	平 成 29年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合	89.6%	89.9%	△0.3%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合	29.0%	30.6%	△1.6%
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合	67.5%	66.0%	1.5%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合	132.7%	136.4%	△3.7%
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合	103.1%	107.0%	△3.9%
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合	106.6%	107.5%	△0.9%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合	70.3%	71.8%	△1.5%
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の割合	0.0%	0.0%	0.0%
職員1人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員(11人)}}$		173,171 千円	173,764 千円	△ 593 千円
職員1人当り 営業費用	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員(11人)}}$		246,246 千円	241,999 千円	4,247 千円
職員1人当り 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員(11人) + 資本勘定職員(6人)}}$		3,292,414 千円	3,363,200 千円	△ 70,786 千円
職員1人当り 普及人口	$\frac{\text{普及人口}}{\text{損益勘定職員(11人) + 資本勘定職員(6人)}}$		4,686 人	4,669 人	17 人